

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・警察庁)

事業名	都道府県警察施設の耐震改修(被災地)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	警察庁長官官房会計課		復興庁参事官 尾関良夫 警察庁会計課長 北村博文		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察本部及び警察署は、第一線警察活動及び防災活動の拠点として、大規模地震発生時においても、被災地における治安対策に万全を期すため、その機能を確保する必要がある。 このことから、警察本部及び警察署の早期耐震化を促進するため、耐震改修に要する経費について補助する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度においては、警察署庁舎7箇所に対して、耐震改修に要する経費を補助(10分の5)している。 ※本事業は、復興庁で一括計上し、警察庁で執行するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	117(復興庁計上)	186(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	117	186	
	執行額		-	-	-			
執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察施設の耐震化 (成果指標) 新たに改修に着手した施設数		成果実績	施設	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新たに改修に着手した事業数		活動実績 (当初見込み)	施設	-	-	-	-
						(-)	(-)	(7)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	117	186	耐震改修を行う警察署数が増加したため				
	計	117	186					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動の基盤施設に係る耐震化事業であり、安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	施設の耐震状況等を踏まえ、計画的に実施する。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業の執行に当たっては、競争性を確保した調達を行うなど、執行額の削減に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>特になし</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>特になし</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	地方消費者行政活性化事業に必要な経費		担当部局庁	復興庁/消費者庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/地方協力課		尾関 良夫(復興) 林 俊行(消費)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	消費者基本計画(121)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 食品と放射能の問題の広がりの中、消費サイドでの放射性物質検査の実施ニーズの高まりに対応する。 食の安全性に関する相談対応をはじめ、被災地特有の消費者問題に対応した消費生活相談対応等を支援する。 						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」について、震災・原発事故を受けた緊急対応(食品等の放射性物質検査、食の安全性に関する消費生活相談対応等)により、被災4県(岩手・宮城・福島・茨城)では「基金」に不足が見込まれるため、増額措置を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	364.4	825
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	364.4	825
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業の成果目標は、被災4県における震災・ 原発事故を受けた食品等の放射性物質検査、 食の安全性等に関する消費生活相談対応等に より、消費者の安全・安心を確保することが目 的である。食品等についての消費者の安全・安 心は、関係機関のあらゆる取組により達成され るものであり、本事業の施策のみで増減を分析 することはできないため、定量的な成果実績を 設定することは困難である。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	-	活動実績 (当初見込 み)			()	()	()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠				
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	地方消費者行政活性化交付金	364.4	825				
	計	364.4	825				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災・原発事故を受けた緊急対応（食品等の放射性物質検査、食の安全性に関する消費生活相談対応等）を支援することは極めて重要な課題であることから、自治体の申請を踏まえ、効率的な実施に努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	今年度開始事業であり、所期の効果を挙げるよう、効率的な実施に努める。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート

(消費者庁)

事業名	食品と放射性物質に関するリスクコミュニケーションに必要な経費		担当部局庁	復興庁/消費者庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/消費者安全課		尾関 良夫(復興) 坂田 進(消費)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	消費者基本計画(施策番号21)、福島復興再生基本方針他			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災・原発事故を踏まえ、食の安全・安心を確保するため、食品と放射能に関する理解を広げることを目的として、消費者と専門家が共に参加する意見交換会や双方向型の学習会を全国各地で展開し、広範囲な層の消費者へ浸透を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	①食品に係るリスクコミュニケーション(意見交換会)の開催(消費者庁及び関係省庁主催) ②地方自治体、消費者団体等と連携したリスクコミュニケーション等の開催(地方自治体・消費者団体等主催、または消費者庁との共催)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			25.8	54	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				25.8	54	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	当該リスクコミュニケーションは消費者へ正確な理解を拡げることが目的としているが、どれ程の消費者に対し理解が広がったかについては、開催回数や、開催箇所数、参加人数等の定量的な指標では測れず、当面、活動指標及び活動実績である開催回数を重点に事業を進めることとする。	成果実績					
	達成度	%				80	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①消費者庁が主催するシンポジウム ②地方自治体、消費者団体等と消費者庁の共催 ③地方自治体・消費者団体等が開催する講演会等への講師紹介・派遣等の各リスクコミュニケーション等の開催回数	活動実績(当初見込み)				45回(予算執行を伴うものは16回) ①4件、 ②12件	80回
	算出根拠	単位当たりコスト=869,750円/回 × 6回 ※リスクコミュニケーション事業の請負業務のコストのみを算出し、その他、個別に支出する謝金、旅費、借料等はコスト計算不能のため算出しない。 ※リスクコミュニケーション事業の請負業務は仕様書に基づき6回行われているが、うち3回は食品と放射性物質に関するリスクコミュニケーション					
単位当たりコスト	870千円(1回当たり)						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.1				
	職員旅費	1.2	3.2				
	委員等旅費	1.2	0.7				
	消費者政策調査費	23.2	50				
	計	25.8	54				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	東日本大震災・福島第一原子力発電所の事故をきっかけとした、食品と放射能の問題への消費者の不安を払拭することは、極めて重要な課題であることから、効率的な実施に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	復興特別会計の事業としては今年度開始事業であり、所期の効果を挙げるよう、効率的な実施に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新12

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、文部科学省)

事業名	へき地児童生徒援助費等補助 (東日本大震災復興特別会計)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 文部科学省 初等中等教育局財務課			作成責任者	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫 財務課長 伯井 美徳		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室							
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅱ-8 教育機会の確保のための支援づくり						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針						
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	東日本大震災で被災した都道府県又は市町村が負担するスクールバス・ボート購入費について、国がその一部を補助することにより、東日本大震災の被災地における児童生徒の通学支援に資する。									
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	<p>【補助対象経費】 被災地通学用バス等購入費</p> <p>【補助率】 1/2</p> <p>※復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。</p>									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求				
		当初予算	-	-	-	103(復興庁計上)	80(復興庁計上)			
		補正予算	-	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-	-				
	計	-	-	-	103	80				
	執行額	-	-	-						
執行率(%)	-	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)		
	国庫補助申請が行われた事業に対する補助採択率			%				100		
			達成度	%						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込 み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	補助事業を採択した市町村数			市町村				-		
				() () ()						
単位当たり コスト			算出根拠							
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	被災地通学用バス等購入費補助金	103百万円	80百万円	前年度と比較して該当地域におけるスクールバス等の購入予定台数が減ったため						
	計	103百万円	80百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の被害の甚大さに鑑み、通学が困難になっている被災児童生徒に対し、スクールバスを購入し、通学を支援するものであり、震災復興には必要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		本事業については今年度からの実施となり、事業の適切な執行に努める。 ※現段階ではまだ補助金の交付が行われていない。今後必要に応じて追記をしていく。	
予算監視・効率化チームの所見			
			本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

文部科学省
103百万円

[都道府県及び市町村が負担する経費の一部を補助]



都道府県(全10機関)
103百万円

[被災地通学用バス等購入費補助金を支出]



【公募・補助】

A. へき地児童生徒援助費等補助
市町村等103百万円

[被災地通学用バス等購入費を負担]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.市町村			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	東日本大震災の被災地自治体における通学用バス等購入費の補助	103			
計		103	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、文部科学省)

事業名	義務教育費国庫負担金に必要な経費 (東日本大震災復興特別会計)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 文部科学省 初等中等教育局財務課			作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成24年度		担当課室				復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫 財務課長 伯井 美徳	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	義務教育費国庫負担法、市町村立学校職員給与負担法、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災や原発事故の被害の甚大さに鑑み、厳しい教育環境下に置かれている被災児童生徒に対し、日常的な心のケアやきめ細やかな学習支援を充実させる。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	各都道府県からの申請に基づき教職員定数の加配措置を実施することにより、措置数に係る教職員給与費の1/3を国庫負担(義務教育費国庫負担金)する。(義務教育費国庫負担法第2条、義務教育費国庫負担法第二条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令) ※復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	2,166(復興庁計上)	2,162(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	2,166	2,162	
		執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)	
	被災の状況は、加配を措置している自治体によって様々であり、学校や子どもが置かれている教育環境も異なることから、国が一律に定量的な成果目標は示せない。	成果実績						—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	義務教育諸学校に係る東日本大震災への対応のための教職員定数の加配について、各都道府県の要望に対する措置率	活動実績 (当初見込み)			()	()	()	(100%)
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠						
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	義務教育費国庫負担金	2,166百万円	2,162百万円	教職員の若返り等による給与減				
	計	2,166百万円	2,162百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災や原発事故の被害の甚大さに鑑み、厳しい教育環境下に置かれている被災児童生徒に対し、日常的な心のケアやきめ細やかな学習支援を充実させる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国の負担割合や対象費目、対象者については義務教育費国庫負担法により定められている。なお、負担金の交付にあたっては、各自治体の申請書類等を厳正に審査するなど、適切な執行に努めているところである。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>厳しい教育環境下に置かれている被災児童生徒に対し、日常的な心のケアやきめ細やかな学習支援を充実させることは重要な課題であり、引き続き、各都道府県の要望にしっかりと対応できるよう、必要な予算の確保に努めていく。</p> <p>※現状では一回目の交付決定を行った。今後必要に応じて追記していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

文部科学省

2,082百万円

各県毎に、公立義務教育諸学校の教職員給与費等について、原則実支出額の3分の1を負担



【直接補助】

A. 県(全5機関)

2,082百万円

公立義務教育諸学校の教職員給与費等を負担

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.福島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	公立義務教育諸学校の教職員給与費等	1,103			
計		1,103	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

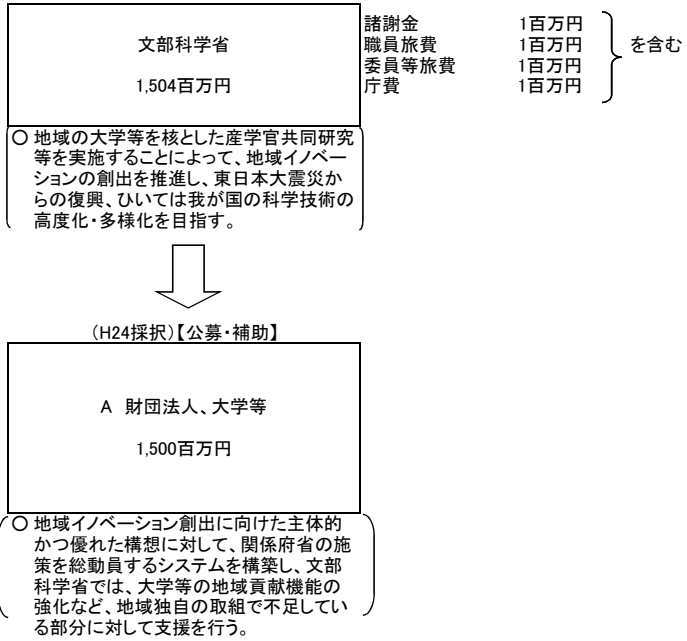
費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、文部科学省)

事業名	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクト		担当部局庁	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	文部科学省科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課		復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫 産業連携・地域支援課長 里見 朋香		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	○日本再生のための基本戦略について(平成23年12月24日閣議決定) ○第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) ○「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	被災地自治体主導の地域の強みを活かした科学技術駆動型の地域発展モデルに対する支援を行うことで、被災地復興に貢献する。具体的には、地域イノベーション創出に向けた主体的かつ優れた構想に対して、大学等の研究段階から事業化に至るまでシームレスに展開できるように、関係府省の施策を総動員するシステムを構築する。文部科学省では、大学等の地域貢献機能の強化など、地域独自の取組で不足している部分を支援し、自立的で魅力的な地域づくりにより、東日本大震災からの復興、ひいては我が国の科学技術の高度化・多様化を目指す。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	被災地自治体为主导し、被災地の産学官等の総力を結集した被災地からのイノベーション創出を支援する。具体的には、被災地の産学官等の参画機関が地域の強みや特性を活かした取組を通じて、持続的・発展的イノベーション創出の仕組みを構築する取組について、海外からヒト・モノ・カネを惹きつける強力なポテンシャルを持った地域を国際競争力強化地域、地域の特性を活かしたイノベーションが期待でき、将来的には海外市場を獲得できるポテンシャルを有する地域を研究機能・産業集積高度化地域のいずれかに選定し、文部科学省による支援が地域イノベーション戦略の実現へ貢献すると認められる地域に対して、研究者の集積、人材育成プログラムの開発・実施、大学等の知のネットワーク構築、研究設備・機器等の共用化に対する支援を組み合わせる支援を行う。(定額補助。同額の事業を事業実施期間内において別途地域が実施) ※復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				1,504(復興庁計上)		
		繰越し等				-		
		計				1,504		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	地域イノベーション戦略支援プログラム(東日本大震災復興支援型)中間評価及び事後評価において、a以上の評価を受けた地域の割合(評価はs、a、b、cの4段階) ※中間評価は平成26年度以降、事後評価は平成28年度以降に外部評価委員等によって実施予定 ※評価項目については検討中		成果実績	-				半数以上
			達成度	%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	地域イノベーション戦略支援プログラム(東日本大震災復興支援型)中間評価及び事後評価において、s評価を受けた地域の有無(評価はs、a、b、cの4段階) ※中間評価は平成26年度以降、事後評価は平成28年度以降に外部評価委員等によって実施予定 ※評価項目については検討中		成果実績	-				有
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①国際競争力強化地域数 ②研究機能・産業集積高度化地域数		活動実績 (当初見込み)	地域				-
単位当たり コスト	1地域当たりのコスト 500百万円程度/地域数		算出根拠	補助金予算額:1,500百万円/3地域程度				
平成24・25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1500百万円						
	科学技術振興謝金	0.8百万円						
	科学技術振興職員旅費	0.4百万円						
	科学技術振興委員等旅費	1.1百万円						
	科学技術振興庁費	1.7百万円						
計	1504百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第4期科学技術基本計画においても、地域イノベーション創出の重要性が位置付けられており、また、東日本大震災からの復旧・復興に向け、被災地地域がその強みや特性を活かして、自立的に科学技術イノベーション活動を展開できる仕組みを国が構築する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助事業者等に対しては、補助金額の同額の地域イノベーション実現に貢献する地域資金の計上を条件に補助を行っている。 資金の流れについては、事業実施主体に直接交付し、事業目的に即して真に必要なものに使われているか調査を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成24年度から新たに事業を開始したため、現時点では記載なし。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現時点で問題はない。 被災地域が主導して作成する科学技術イノベーションによる被災地復興の構想に対し、地域イノベーションを創出するために関係府省の施策を総動員するシステム構築する地域イノベーション戦略支援プログラムをもって支援するものであり、被災地域の産学官金など各セクターの総力により、経済再生、雇用創出を目指すものである。 事業の採択に当たっては、被災地自治体等からの提案に基づき外部有識者からなる審査委員会を開催して、各地域の取組や資金使途について厳正な審査を行っているところ。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○事業仕分け第1弾(平成21年11月13日) 事業番号3-23 地域科学技術振興・産学官連携 WGの評価結果:廃止(廃止5名 自治体3名 予算計上見送り1名 予算要求の縮減2名(a 半額1名、その他1名)) とりまとめコメント 地域科学技術振興・産学官連携については、そのこと自体の必要性を認めていないわけではないが、予算要求の縮減2名(半額縮減1名、その他1名)、予算計上見送り1名、自治体の判断に任せる3名、廃止5名となっており、国としてはやる必要がないということで廃止とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0205	平成23年行政事業レビュー	0186

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A 財団法人、大学等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1,500			
計		1,500	計		0
B			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

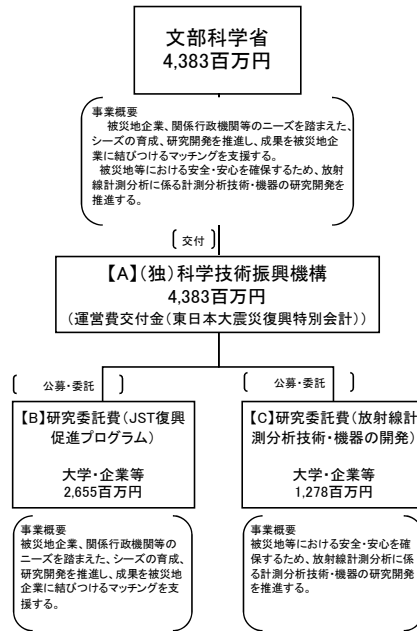
費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、文部科学省)

事業名	独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に 必要な経費 (東日本大震災復興特別会計)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)			作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	文部科学省 科学技術・学術政策局基盤政策課			復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫 文部科学省基盤政策課長 板倉周一郎	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人科学技術振興機構法		関係する計画、 通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東 日本大震災復興本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	東日本大震災からの復興に向けて、機構の知見や強みを最大限活用し、科学技術イノベーションの創出に貢献する。具体的には、被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた被災地の科学技術イノベーションの創出、計測分析技術・機器の開発に関する機構の実績を活かした放射線計測分析技術・機器・システムの開発を行う。							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた、大学等のシーズの育成、産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発を推進し、それらの成果を被災地企業に結びつけるマッチングを支援する。また、目利き人材を活用した大学等のシーズと被災地企業のニーズのマッチング及び産学共同研究を推進する。 被災地等における安全・安心を確保するため、放射線計測分析に係る先端計測分析技術・機器の研究開発を推進する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、(独)科学技術振興機構の運営費交付金事業で実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	4,383(復興庁計上)		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	4,383		
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	産学官連携による東北発科学技術イノベーション創出プロジェクトの事後評価において、適切に研究開発が進捗し、被災地における新技術の実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が得られた割合(上段)		成果実績		-	-	-	50% 80%
	放射線計測分析技術・機器の開発の事後評価において、適切に研究開発が進捗し十分な成果が得られた、又は、プロトタイプ機が実用可能な段階であるとの評価結果が得られる課題の割合(下段)		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	被災地復興に向け研究開発を実施した件数		活動実績 (当初見込み)	課題	-	-	-	- (450課題程度)
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	※(独)科学技術振興機構の事業を実施するうえで必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金(東日本大震災復興特別会計)	4,383百万円						
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興本部決定)に基づき、東北地方の(社)東北経済連合会を始めとする産業団体や自治体等との連携のもと、マッチングプランナーにより被災地産学共同研究支援、全国の大学等の技術シーズの育成強化、技術シーズの被災地企業への移転促進等を総合的に実施することで、大学等研究機関の研究シーズを被災地企業において実用化するとともに、行政ニーズ、被災地ニーズ等の高い高度な放射線計測分析技術・機器及びシステムの開発を推進し、被災地復興に貢献している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	PO 及びアドバイザー等(外部有識者)の評価により採択課題を決定することで、企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約を行っている。研究開発に当たっては、マッチングファンドの導入等により民間資源の積極的な活用を図っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期目標を達成するための中期計画を定め、中期計画に基づき、科学技術振興機構(JST)の知見や強みを最大限活用しながら業務を実施している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・JST復興促進センターを発足し、盛岡市、仙台市、郡山市に事務所を開設、新たにマッチングプランナーを配置するとともに、JST復興促進プログラムにより、被災地の復興を促進する本格的な活動を開始している。 ・被災地域の産業・経済団体や自治体、公設試等と連携のもと、JSTが培ってきたこれまでの経験を活かし、 <ul style="list-style-type: none"> ○マッチングプランナーによる被災地産学共同研究支援 ○全国の大学等の技術シーズの育成強化による被災地企業への移転促進等を総合的に実施している。 ・全国の大学等の技術シーズの被災地企業における企業化、実用化を推し進めることにより、震災前の状態への復旧にとどまらず、新たなイノベーションの創出を図り、被災地経済の復興促進に貢献することを目指している。 ・東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響から復興と再生を遂げるため、関係行政機関等と密接に連携しながら、放射線計測に関して、産学官が参画したチーム編成により、行政ニーズ、被災地ニーズ等の高い高度な技術・機器及びシステムの開発を推進している。 		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	文科省-0213

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A..(独)科学技術振興機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費 (研究委託経 直接費(人件 費))	大学、企業等に対する研究委託	3,933			
直接費(事業 費)	マッチングプランナー等 person 費	240			
	募集・選考経費 等	210			
計		4,383	計		0
B.研究委託費(JST復興促進プログラム)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費 (研究委託経 直接費(人件 費))	大学、企業等に対する研究委託	2,655			
計		2,655	計		0
C.研究委託費(放射線計測分析技術・機器の開発)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費 (研究委託経 直接費(人件 費))	大学、企業等に対する研究委託	1,278			
計		1,278	計		0

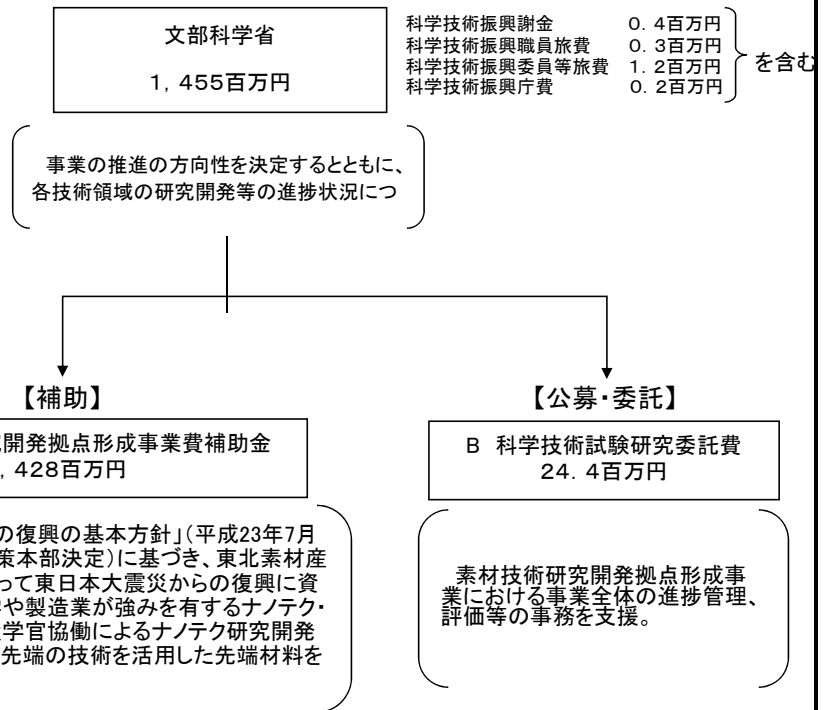
費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、文部科学省）

事業名	東北発素材技術先導プロジェクト		担当部局	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 文部科学省研究振興局基盤研究課 ナノテクノロジー・材料開発推進室		作成責任者	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫 ナノテクノロジー・材料開発推進室長 永井 雅規	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月 東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興に資するため、東北の大学や製造業が強みを有するナノテクノロジー・材料分野において、産学官協働によるナノテク研究開発拠点を形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料を開発することにより、東北素材産業の発展を牽引し、もって東日本大震災からの復興に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域の大学、公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することにより、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組を促進する。具体的な拠点形成の進め方としては、以下の3つの技術領域を推進する。 (1)超低摩擦技術領域 (2)超低損失磁心材料領域 (3)希少元素高効率抽出技術領域 ※復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	1,455(復興庁計上)	1,455(復興庁計上)	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	1,455(復興庁計上)	1,455(復興庁計上)	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)	
	(1)超潤滑ナノ界面最適化技術の開発による燃費効率の大幅な向上 (2)新ナノ結晶軟磁性材料の開発による送電ロスの抑制、電力損失の大幅低減 (3)都市鉱山からの希少元素の回収・再生技術の高度化による元素循環の実現		成果実績				(1)「油潤滑」に関して、自動車用ピストンや軸受などエンジンにおける機械部品の摩擦損失を50%低減する。 (2)電磁変換におけるエネルギー損失を25%以上削減しうる新材料として、トランス用の薄帯並びにモーター用の微粉末を実用化する。 (3)量子化学に立脚した希少元素抽出技術を構築し、レアアースの分離回収を高効率で可能にする新規溶融塩・イオン液体を開発する。	
	達成度		%					
活動指標及び 活動実績① (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	・連携企業数 ・外部研究者数		活動実績 (当初見込み)	・(社) ・(人)				・13 ・18
単位当たり コスト	485 (百万円/技術領域)		算出根拠	単位当たりコスト=(平成24年度予算額:1,455百万円)/(技術領域数:3技術領域)				
平成 24・25 年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	科学技術振興謝金	0.432百万円	0百万円					
	科学技術振興職員旅費	0.297百万円	0.398百万円					
	科学技術振興委員等旅費	1.221百万円	0.296百万円					
	科学技術振興庁費	0.194百万円	0百万円					
	科学技術試験研究委託費	24.438百万円	14.808百万円					
	素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	1,428.491百万円	1,439.571百万円					
計	1,455百万円	1,455百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月東日本大震災復興対策本部決定)において、「被災地域の大学、公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することにより、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組みを促進する」とこととされている。特にナノテクノロジー・材料分野については、拠点機能形成の具体例として、「世界最先端の技術を活用した事業を興すため、東北の大学や製造業が強みを有する材料開発、光、ナノテク、情報通信技術分野等における産学官の協働の推進」が明示されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、東北の大学や製造業が強みを有するナノテク・材料分野において、産学官協働による研究開発拠点を形成し、先端材料を開発することにより、東北素材産業の発展を牽引することで東日本大震災からの復興に資することを目的としている。東北大学は、材料科学、物理学、化学分野において世界的にもトップレベルにあり、大学発ベンチャーの設立数も国内上位で、東日本大震災からの復興に貢献する能力を有していることから、本事業は、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会ナノテクノロジー・材料科学技術委員会での議論も踏まえ、東北大学が中核となって他大学や企業等とも連携して実施することが妥当とされている(平成24年5月)。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業においては、産業界の技術課題に対し、その本質的解決策(指針)につながる科学的課題を抽出し、理論的解析や現象分析など様々なアプローチを駆使しつつ、産学官の研究者が常に開かれた形で協働して、革新的技術シーズの創出と実用化への橋渡しを行うこととしており、民間企業からの研究者の参画など、実効性のある連携を実現している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成24年6月に事業を開始したところであり、事業の本格始動に向けた準備を着実に進めている。本事業では、東北大学において3つの技術領域を実施することとしているが、実施体制について、各技術領域に共通する事項は統一的な運用を図り、また、業務計画の際に既存事業との連携についての方針を検討するなど、効果的な経費の運用に務めている。</p> <p>また、目標については、参画する企業の担当者と意見交換を重ねて大学側の研究者との認識共有を行い、各技術領域における産業界の技術課題に対して、その本質的解決策(指針)につながる科学的課題を抽出することで、より実効性の高い目標設定に務めている。</p> <p>なお、各技術領域において、外部の視点を入れつつ実施できる体制として運営委員会を設置し、文部科学省の指名したプログラムディレクターが同委員会に参加することで、事業全体の運営方針の検討、進捗状況等を把握し、適切に事業を推進することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



※四捨五入により合計値と一致しない

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 国立大学法人東北大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	磁区観測装置、X線回折装置 等	838			
人件費	研究員 等	223			
事業実施費	消耗品費、国内旅費、資料作成費 等	368			
計		1,428	計		0
B. 独立行政法人科学技術振興機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プログラムディレクター、プログラムオ フィサー等	21			
業務実施費	国内調査旅費、資料作成費等	1			
一般管理費		2			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

平成24年度行政事業レビューシート (復興庁・文部科学省)

事業名	革新的エネルギー研究開発拠点形成		担当部署	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 文部科学省研究開発局 環境エネルギー課		作成責任者	復興庁統括官付参事官(予算 会計担当) 尾関 良夫 文部科学省研究開発局環境エ ネルギー課長 篠崎 資志	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年閣議決 定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	復興基本方針に基づき、福島県において再生可能エネルギー等に関する開かれた世界最先端の研究拠点の形成を実現する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	卓越した洞察力と指導力を備えたプロジェクトリーダー(研究総括)のもと、超高効率太陽電池の創出を目的として、若手を含む多様なバックグラウンドを持つ研究者を結集させ、世界最先端の研究開発拠点を形成する。経済産業省の福島県再生可能エネルギー研究開発拠点整備事業(平成23年度第三次補正予算)により福島県に整備される研究開発拠点と連携し、超高効率太陽電池の実現を目指した基礎から実用化まで一貫した研究開発を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		繰越し等				1,185	1,685	
		計				1,185	1,685	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①超高効率太陽電池に関する研究開発を通じて、世界最先端の研究拠点を形成すること ②太陽電池の変換効率			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込 み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究チーム数					()	()	8
単位当たり コスト	148(百万円/研究チーム数)		算出根拠	平成24年度予算額÷研究チーム数				
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	科学技術振興謝金	0.1百万円	0.1百万円					
	科学技術振興職員旅費	0.2百万円	0.2百万円					
	科学技術振興委員等旅費	0.1百万円	0.1百万円					
	科学技術振興庁費	0.1百万円	0.1百万円					
	環境技術等研究開発 推進事業費補助金	1,184.5百万円	1,684.5百万円					
	計	1,185百万円	1,685百万円					

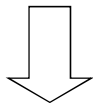
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災からの復興の基本方針に基づき、福島県への再生可能エネルギーに関する開かれた世界最先端の研究拠点を形成するために実施するものであり、国が実施すべき、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	研究総括及び、総括を支える拠点形成支援機関については、外部有識者による審査委員会において選定を実施しており、競争性が確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	文部科学省、経済産業省及び関係機関等からなるガバナリングボードにおいて、福島県再生可能エネルギー研究開発拠点整備事業等の経済産業省の関連事業との連携・協力を促進することとしており、実効性の高い事業となっている。 超高効率太陽電池に関する研究開発を通じて、世界最先端の研究拠点を形成することを成果目標としている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの復興の基本方針に基づき、福島県において再生可能エネルギー等に関する開かれた世界最先端の研究拠点の形成を実現するものである。 ・文部科学省、経済産業省及び関係機関等からなるガバナリングボードにおいて、関連事業との連携・協力を促進することとしており、実効性の高い事業となっている。 ・外部有識者からなる審査委員会において、研究総括及び総括を支える拠点形成支援機関を選定しており、競争性は確保されている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>東日本大震災からの復興の基本方針 http://www.reconstruction.go.jp/topics/110811kaitei.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

文部科学省
1,185百万円

〔事業の企画、立案、進捗状況管理、指導等〕

諸謝金 : 0.1百万円
職員旅費 : 0.2百万円
委員等旅費 : 0.1百万円
庁費 : 0.1百万円 } を含む

【公募・委託】



A.
大学、独立行政法人等

1,185百万円

〔研究総括の指示のもと、福島県への世界最先端の研究拠点の形成を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.大学、独立行政法人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
科学技術試験研究委託	大学、独立行政法人等研究費	1,185			
計		1,185	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

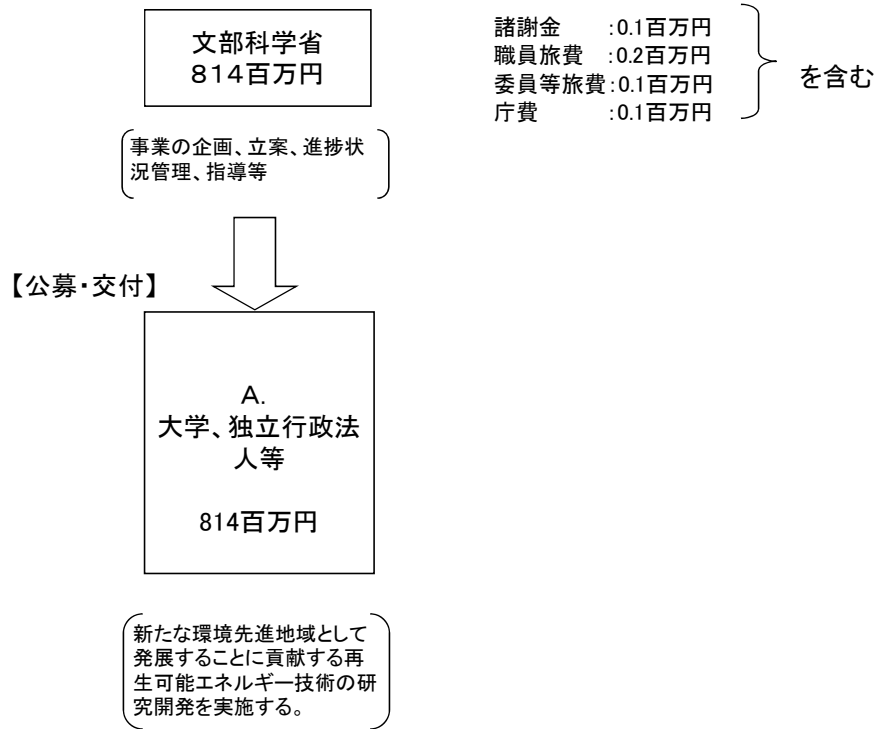
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・文部科学省)

事業名	東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進		担当部局庁	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当)			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	文部科学省研究開発局 環境エネルギー課			復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 尾関 良夫 文部科学省研究開発局環境エネルギー課長 篠崎 資志	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に基づき、東日本大震災により被災した東北の復興と、東北の潜在力を活かした技術革新による日本全体の再生を目指し、東北の風土・地域性等を考慮し、将来的に事業化・実用化され、新たな環境先進地域として発展することに貢献する再生可能エネルギー技術の研究開発を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①被災地へのスマートエネルギーシステムの導入や環境先進地域としての復興、②再生可能エネルギーに関する革新的研究開発を実現し、東北地方の復興と我が国のエネルギー問題を克服するため、先進的なエネルギー技術の研究開発を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算			814	814		
		補正予算			0			
		繰越し等			0			
	計				814	814		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	被災地域が新たな環境先進地域として発展することに貢献する再生可能エネルギー技術を創出すること	成果実績						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	研究開発課題数	活動実績 (当初見込み)			()	()	— 3	
単位当たりコスト	271百万円/研究開発課題	算出根拠	平成24年度予算額(814百万円)÷研究開発課題数(3課題)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	科学技術振興謝金	0.1百万円	0.1百万円					
	科学技術振興職員旅費	0.2百万円	0.2百万円					
	科学技術振興委員等旅費	0.1百万円	0.1百万円					
	科学技術振興庁費	0.1百万円	0.1百万円					
	環境技術等研究開発推進事業費補助金	813.5百万円	813.5百万円					
	計	814百万円	814百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災からの復興の基本方針に基づき、被災地域の環境先進地域としての復興を実現するために実施する事業であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業を実施する研究機関は、外部有識者により構成される審査会を経て、委託先も含めて、企画競争により選定を行うこととしており、競争性は確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を効果的かつ効率的に実施するため、文部科学省に外部有識者からなる「東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進委員会」を設置し、事業推進に関する検討、助言等を行うこととしており、実効性の高い事業となっている。 東北の風土・地域性等を考慮し、将来的に事業化・実用化され、新たな環境先進地域として発展することにより貢献する再生可能エネルギー技術を創出することを成果目標としている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 農山漁村におけるバイオ燃料等生産基地創造のための技術開発（農林水産省技術会議事務局研究開発官（環境）室）セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業（資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課）	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 被災地域の環境先進地域としての復興を実現することを目的として、東日本大震災からの復興の基本方針に基づき実施するものである。 事業を効果的かつ効率的に実施するため、文部科学省に外部有識者からなる「東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進委員会」を設置し、事業推進に関する検討、助言等を行うこととしており、実効性の高い事業となっている。 外部有識者で構成される審査委員会において、実施機関を選定することとしており、競争性は確保されている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>東日本大震災からの復興の基本方針 http://www.reconstruction.go.jp/topics/110811kaitei.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※ 当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.大学、独立行政法人等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
環境技術等研究開発事業費	大学、独立行政法人等研究費	814			
計		814	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

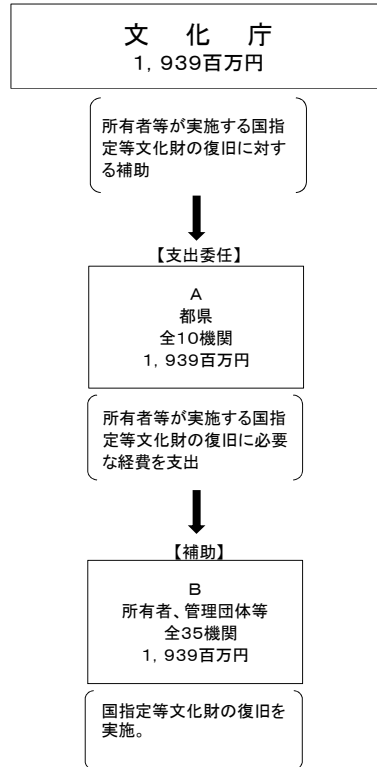
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年度行政事業レビューシート (復興庁、文部科学省)

事業名	国宝・重要文化財等の保存整備等		担当部局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年度		担当課室		復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 文化庁文化財部伝統文化課 文化庁文化財部美術学芸課 文化庁文化財部記念物課 文化庁文化財部参事官(建造物担当)		
復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 尾関 良夫 文化庁文化財部伝統文化課 湊屋 治夫 文化庁文化財部美術学芸課 江崎 典宏 文化庁文化財部記念物課 矢野 和彦 参事官(建造物担当) 村田 健一							
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名		-		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化財保護法 第35条、第83条、第87条等		関係する計画、通知等		文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定) 他		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた国指定等文化財の数は700件を超えており、貴重な国民的財産である文化財を着実に後世へ継承するために、被災文化財について早急に保存・修復等の措置を講じる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた国指定等文化財の所有者、管理団体等が実施する文化財の復旧事業に対して補助を行う。 (補助率50%~85%) ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文化庁で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算				1,939 (復興庁計上)	1,714 (復興庁計上)
		繰越し等				-	
		計				1,939 (復興庁計上)	1,714 (復興庁計上)
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	被災した文化財を震災前の状態に復旧することで、文化財を着実に後世に継承する。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	文化財補助金の補助対象件数		活動実績(当初見込み)	件		()	()
単位当たりコスト	55,400,000(円/件)		算出根拠	予算額1,939百万円 / 実施予定件数35件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,939 百万円	1,714 百万円				
	計	1,939 百万円	1,714 百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・被災文化財の復旧作業については、復興基本方針において復興施策の1つとして掲げられており、国として実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・文化財の所有者等が実施する復旧事業の経費について、原則50%を補助する。補助対象経費については、各事業要項で厳格に定めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、復興基本方針(平成23年7月29日、東日本大震災復興対策本部)に定める「⑤文化・スポーツの振興(i)」「地域のたから」である文化財や歴史資料の修理・修復を進める」に沿った事業を実施するものであり、国として行うべきものである。</p> <p>・申請内容、積算等について、各事業要項に照らして精査し、効果的・効率的な執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、東日本大震災により被災した文化財の保存・修復等のための補助事業であり、現時点で執行面における特段の課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。被災地の状況等を適時的確に把握しつつ、引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)(平成23年2月8日閣議決定) http://www.bunka.go.jp/bunka_gyousei/housin/kihon_housin_3ji.html</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0401

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

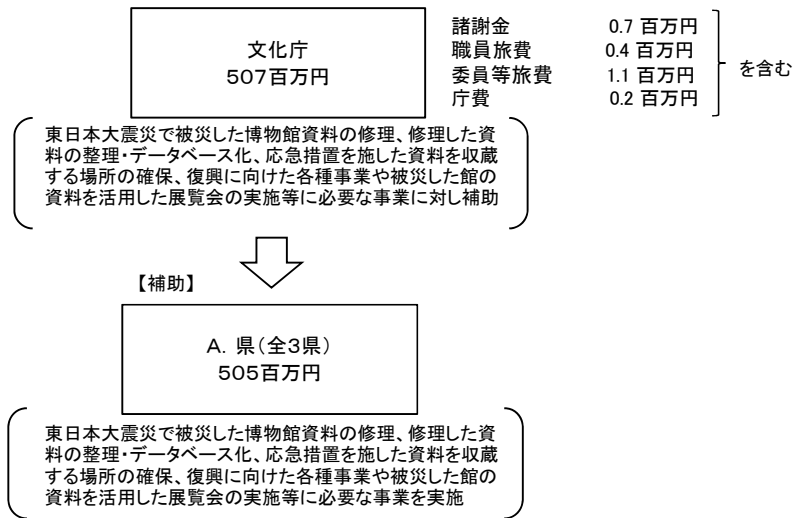
A.都県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	支出委任	1,939			
計		1,939	計		0
B.所有者、管理団体等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	被災文化財の復旧	1,939			
計		1,939	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、文部科学省)

事業名	被災ミュージアム再興事業		担当部局庁				作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 文化庁文化財部美術学芸課			復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 尾関 良夫 美術学芸課長 江崎 典宏
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法 第13条, 第14条, 第21条, 第26条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した美術館・歴史博物館の再興を図ることにより東日本大震災からの復興に資することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	県が実施する、東日本大震災で被災した博物館資料の修理、修理した資料の整理・データベース化、応急措置を施した資料を収蔵する場所の確保、復興に向けた各種事業や被災した館の資料を活用した展覧会の実施等に必要な経費について補助を行う。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文化庁で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算				507(復興庁計上)	381(復興庁計上)
		繰越し等				-	
		計				507(復興庁計上)	381(復興庁計上)
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果実績	本事業は復興基本方針に記載されている「被災した博物館・美術館・図書館等の再建を支援する」ことを目的としており、被災した博物館の再興に必要な補助を実施することにより、上記目的の実現に資する。	達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	採択件数	活動実績(当初見込み)	件		()	()	()
単位当たりコスト	168百万円(円/件)	算出根拠	予算額 504百万円/補助対象件数 3件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.7百万円	0百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない			
	職員旅費	0.4百万円	0.4百万円				
	委員等旅費	1.1百万円	0百万円				
	庁費	0.2百万円	0百万円				
	文化芸術振興費補助金	505百万円	381百万円				
計	507百万円	381百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・復興基本方針(平成23年7月29日、東日本大震災復興対策本部)に定める「⑤文化・スポーツの振興(i)被災した博物館・美術館・図書館等の再建を支援する。」に沿った事業を実施するものであり、国として行うべき施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・国が実施すべき事業として県の事業費の1/2を補助している。なお、地方負担分においては、震災復興特別交付税にて措置される予定である。 ・事業目的に則した経費について国庫補助要項で規定し、支出内容を確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・各地域の美術館、博物館等は、優れた文化芸術の保存・継承、創造、交流、発信の拠点のみならず、地域の文化活動の拠点としてその機能・役割を担うものである。当該事業は、被災地域の美術館、博物館等の復興に向けた事業を支援することにより、各地域における機能・役割の回復に資するものである。</p> <p>・復興基本方針(平成23年7月29日、東日本大震災復興対策本部)に定める「⑤文化・スポーツの振興(i)被災した博物館・美術館・図書館等の再建を支援する。」に沿った事業を実施するものであり、国として行うべき施策である。</p> <p>・被災地域の美術館、博物館等の被災した博物館資料の修理や修理した資料の整理・データベース化、応急措置を施した資料を収蔵する場所の確保、復興に向けた各種事業や被災した館の資料を利用した展覧会の開催等を重点的に支援することにより、より効果的な復興事業を展開する。</p> <p>・事業目的に則した経費について国庫補助要項で規定し、支出内容を確認している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、東日本大震災により被災した博物館資料等の修理・整理・データベース化・保管や展覧会等にかかる経費への補助事業であり、現時点で執行面における特段の課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。被災地の状況等を適時的確に把握しつつ、引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部) http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf ※14ページに関連する記載あり。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-0063

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:百
万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに
 最大の金額が
 支出されている
 者について
 記載する。費
 目と用途の双
 方で実情が分
 かるように記
 載)

A.県(全3県)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	被災した博物館の再興に資する事業 @168百万円×3団体	505			
計		505	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

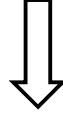
平成24年行政事業レビューシート (復興庁、厚生労働省)

事業名	パーソナル・サポート・モデルプロジェクトの実施に必要な経費		担当部局	復興庁/厚生労働省職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/首席職業指導官室		総括官付参事官(予算会計担当) 尾関 良夫 首席職業指導官 伊藤 正史		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	IV-3-1 高齢者、障害者、若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	新成長戦略(平成22年6月18日、閣議決定)		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日、東日本大震災復興対策本部決定) 社会的包摂政策に関する緊急政策提言(平成23年8月10日、「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離職を余儀なくされた場合に、就職支援と併せて、生活支援を必要とする者が増加しており、さらに、東日本大震災の影響により、社会的に孤立し生活困難に陥るリスクが高まっていることから、生活上の困難に直面している者に対して、「パーソナル・サポーター」が「個別的・継続的・包括的に必要な支援を探し出し、福祉・保健・就労など様々な支援施設に同行して問題解決に取り組み、自立に結び付ける」パーソナル・サポート・サービスを実施する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成22年5月に、内閣官房「セーフティ・ネットワーク実現チーム」の検討を踏まえ、パーソナル・サポート・サービスの制度化に向けたモデル事業を実施することとされ、同年10月から23年度末まで、全国19の地方自治体でモデル事業を実施。その後、「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、本省社会・援護局で、23年度三次補正予算の緊急雇用創出事業臨時特例交付金(住まい対策拡充等支援事業分)によって、24年度、新たなモデル事業を実施することとされ、全国27の地方自治体で実施。本事業の支援対象者のうち就労可能な者に対して、生活支援と就職支援を一体的に行うため、ハローワークに「就職支援ナビゲーター(PS担当)」を設置し、地方自治体が設置する「パーソナル・サポーター」と連携して、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介・各種就職支援を実施。(復興庁へ予算計上し、厚生労働省で執行する事業)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算				345(復興庁計上)	278(復興庁計上)	
		補正予算						
		繰越し等						
	計				345	278		
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	就職率(就職支援ナビゲーター(PS担当)による支援)	成果実績	%					29.0%
達成度		%					-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	職業相談件数(就職支援ナビゲーター(PS担当)による支援)	活動実績(当初見込み)	件					- (4,900)
単位当たりコスト		支援実施中のため未算定(円/新規相談者数)		算出根拠	就職支援ナビゲーター(PS担当)に係る謝金(執行額)/新規相談者数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	273	217	就職支援ナビゲーターの人員削減による事業の効率化				
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	4	3					
	庁費	67	57					
	計	345	278					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生活・就労困窮者に対する個別的・継続的・包括的な支援の必要性は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	-
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	パーソナル・サポート・サービスの支援対象者に対する担当者制によるきめ細かな就職支援は、23年度同事業で、目標を上回る成果実績を上げており、従来の支援と比較し、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	対象者は、一般求職者より就職困難度は高いが、担当者制によるきめ細かな就職支援より、一般求職者と同程度の就職率(29%)の実現を目指す。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点検結果		<p>・復興基本方針を踏まえた新たなモデル事業については、内閣官房の「パーソナル・サポート・サービス検討委員会」において、その実績や課題を評価・分析した上で、平成25年度以降のパーソナル・サポート・サービスの制度化に向けた検討を進めることとされている。</p> <p>・就職支援ナビゲーター(PS担当)については、ハローワークへの配置と研修、地方自治体が設置するパーソナル・サポーターとの連携調整など、24年度の執行を的確に実施している。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
-		<p>本事業は、内閣官房に設置された「一人ひとりを包摂する社会」特命チームにおいて「社会的包摂政策に関する緊急政策提言」(平成23年8月10日)がなされ、その中で、これまでのモデル事業の成果を踏まえ、社会的排除リスクの高い者を幅広く対象とした取り組みの制度化に向けた検討を引き続き進めていくために、新たな事業を展開すべきものとされ行う事業にかかる経費であるため、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		<p>現行のモデル事業の実績等を踏まえ、就職支援ナビゲーター(PS担当)の減員等により、効率化を図った。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	919、31

国

厚生労働省
345百万円



【予算示達】

都道府県労働局(19局)
345百万円

- ・ハローワークに就職支援ナビゲーター(PS担当)を設置
- ・地方自治体が設置するパーソナルサポーターと連携し、担当者制による職業相談・職業紹介・各種就職支援を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

事業番号

復興庁:新24-19
厚生労働省:新24-0051

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、厚生労働省)

事業名	発達障害者支援関係事業		担当部局庁	復興庁/厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/障害福祉課地域移行・障害児支援室		尾関 良夫 (復) 辺見 聡 (厚)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	発達障害者に対する災害時支援整備事業の実施について			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害の特性に配慮した災害時支援が必要との観点から、震災等の災害が発生した際に、迅速に発達障害児(者)の安否確認や支援ニーズを把握し必要な支援を提供できるよう、発達障害児(者)に対する具体的な災害時支援計画を策定するとともに、併せて、地域住民への理解促進を図ることなどにより、今後の発達障害児(者)に対する災害時支援の推進を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	関係機関の連携による災害時の対応や、避難場所の確保などの具体的な災害時支援計画を策定するとともに、地域住民への理解促進を図る。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算				45(復興庁計上)	44
		補正予算					
		繰越し等					
		計				45(復興庁計上)	44
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業の目的は災害時の避難場所の確保などの災害時の支援に効果的な方法をマニュアルとしてとりまとめるためのものであり、成果実績を定量的に評価するものではない。	成果実績		—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施自治体数	活動実績(当初見込み)		—	—	—	(15)
単位当たりコスト	(600万円 / 1自治体あたり)		算出根拠	15カ所 × 600万円 × 1/2(補助率)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	発達障害者に対する災害時支援整備事業	45	44				
	計	45	44				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災を受けて、迅速に発達障害者に対する具体的な災害時支援計画を策定するとともに、地域住民への理解促進を図るなど、緊急性及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被災地などにおいて、発達障害者支援センター等の関係機関の連携による災害時の対応や、避難場所の確保などの災害時の支援に効果的な方法をマニュアルとしてとりまとめ、その成果を全国に発信することにより、発達障害者に対する災害時支援を推進する必要があるため。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本年度開始の事業である。翌年4月に実施状況報告が提出される。その成果について全国の都道府県への周知を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、被災地などにおいて、発達障害者支援センター等の関係機関の連携による災害時の対応や、避難場所の確保などの災害時の支援に効果的な方法をマニュアルとしてとりまとめ、その成果を全国に発信することにより、発達障害者に対する災害時支援を推進するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、厚生労働省)

事業名	独立行政法人福祉医療機構運営費 (復興枠)		担当部局	復興庁/厚生労働省社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/福祉基盤課		尾関 良夫 (復) 定塚由美子 (厚)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること VIII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	独立行政法人福祉医療機構中期計画(H20. 2. 29)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の地域医療や地域福祉の復興を目的とした独立行政法人福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるために運営に要する経費(人件費、一般管理費等の事務費)を交付している。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域の地域医療や地域福祉の復興に資するよう、独立行政法人福祉医療機構が自治体、医療・福祉関係団体と協力し、医療・福祉施設整備のための融資相談、経営支援、退職共済業務の円滑化等に向け、法人等の必要に応じた支援を行うものである。 ※平成24年度は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			18(復興庁計上)	18	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				18	18	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は東日本大震災により被災した法人等に対し、当該法人等の必要に応じた支援を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難		成果実績	-			-
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東日本大震災に係る相談件数及びセミナー等への参加者数		活動実績(当初見込み)	法人数等			-
				()	()	()	(200)
単位当たりコスト	(平成24年度新規事業)		算出根拠	24年度予算額(18百万円) / 東日本大震災に係る相談件数及びセミナー等への参加者数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	18	18				
	計	18	18				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地における医療施設・社会福祉施設等の復旧・復興に資するものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被災地における地域医療、地域福祉の復旧・復興のために必要な事業であり、独立行政法人通則法第46条により、国が交付している。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・東日本大震災により被災した地域の地域医療や地域福祉の復旧・復興していくために必要となる経費であり、毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		被災地における医療施設・社会福祉施設等の復旧・復興に資するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、厚生労働省)

事業名	社会福祉振興助成費補助金 (復興枠)		担当部局	復興庁/厚生労働省社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/福祉基盤課		尾関 良夫 (復) 定塚由美子 (厚)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第7号		関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画(H20. 2. 29) ・平成23年度社会福祉振興助成費補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における福祉・介護分野での人材派遣の経験、課題等を踏まえ、福祉・介護分野での全国からのネットワークからの人材派遣等、広域緊急支援体制の構築について検討し、体制・ネットワークを作ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人福祉医療機構が実施する以下の事業に国庫補助する。 ①災害時において災害弱者(高齢者・障害者等支援が必要な方々)に対し、緊急的に支援が行えるよう、民間事業者、団体等の広域的な福祉支援ネットワークを検討・構築し、災害対策の強化を図るための事業 ②上記を実施する法人等に対する助成事業 ※平成24年度は、復興庁で一括計上し、厚生労働省で執行						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算				517(復興庁計上)	250
		繰越し等					
		計				517	250
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、災害時に備え広域的な福祉支援ネットワークを検討・構築するものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	助成事業の決定(件数)		活動実績 (当初見込み)	件		()	()
単位当たりコスト	(平成24年度新規事業)		算出根拠	助成決定金額 / 助成決定件数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	社会福祉振興助成費補助金	517	250	助成対象事業の見直しに伴う減。			
	計	517	250				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災における福祉・介護分野での経験、課題等を踏まえて、災害事における広域緊急支援体制を構築するものであり、国民のニーズ、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国的な災害福祉広域支援ネットワークの構築を目的とするものであり、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
			<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉振興助成費補助金交付要綱に基づき、翌年度に提出される事業実績報告により確認していく。 ・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握していく。
予算監視・効率化チームの所見			
			<p>本経費については、東日本大震災における福祉・介護分野での経験、課題等を踏まえて、災害事における広域緊急支援体制を構築するものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			－
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁、厚生労働省)

事業名	厚生労働科学研究費補助金(東日本大震災分)		担当部局	復興庁/厚生労働省大臣官房		作成責任者	尾関 良夫(復) 塚原 太郎(厚)		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/ 厚生科学課					
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	VI-3-5 厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	厚生労働科学研究費補助金取扱規程 (平成10年4月9日厚生省告示第130号)		関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> 「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定) 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定) 					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的として、先般の東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する研究に係る経費である。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究、先般の東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する研究を実施するため、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。(補助率10/10) また、平成25年度以降は、厚生労働省計上の東日本大震災復興特別会計で執行する事業である。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	—	—	—	2,460(復興庁計上)	2,492(厚労省計上)		
		補正予算	—	—	—	0			
		繰越し等	—	—	—	0			
	計	0	0	0	2,460(復興庁計上)	2,492(厚労省計上)			
	執行額	—	—	—					
執行率(%)	—	—	—						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	研究の目的や成果は研究課題毎に異なるため、これらの成果を数値で示すことは困難	成果実績	—	—	—	—	—	—	
		達成度	—	—	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	採択件数	活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	—	8 ()	
単位当たり コスト	—	算出根拠		—					
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	厚生労働科学研究費補助金	2,460	2,492	新規研究課題の要求による増					
	計	2,460	2,492						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的として、先般の東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する研究に係る経費であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定)、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づく事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
		※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	—		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業は、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究、特に、先般の東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する研究を実施するため必要な経費であり、優先度が高く、引き続き適切な予算措置とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業(復興関連事業)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 経済産業省地域経済産業G 立地環境整備課		作成責任者	参事官 尾関 良夫 課長 中村 吉明	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	1. 経済成長				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日決定) 5. (2)②雇用対策 5. (4)④社会的包摂の実現と「新しい公共」の推進				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災者の生活支援や被災地における社会的課題の解決と新規事業の創出の手段として期待されるソーシャルビジネス(SB)について、被災地におけるSBの担い手に対し、先進的なSB事業者のノウハウ移転、事業基盤の強化により、被災地の早期の復興及び地域経済の活性化を図る。 (「ソーシャルビジネス」とは、さまざまな社会的課題(高齢化、環境、子育て等)をビジネスの手法を活用して解決していく事業)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①先進的に活動するSB事業者が、被災地においてSBに取り組む事業者に対して行う事業ノウハウの提供や人材育成等に対する取組及びその内容の事例発表・評価・報告会等を行う取組に対して、定額補助(10/10)を行う。 ②SBの事業活動をコーディネートするノウハウやネットワークを有する中間支援組織(民間団体)等が、自らのノウハウを被災地支援に取り組む中間支援組織に提供する取組に対して、定額補助(10/10)を行う。 ③被災地において新たなSBを創出し、被災地の社会的課題の解決と雇用確保に資する事業者に対して、補助(2/3)を行う。 ※復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	200(復興庁計上)	300(復興庁計上)	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	200	300	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)
	SB事業創出数			事業	-	-	-	1000
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助対象件数			件	-	-	-	-
					-	()	()	(15)
単位当たりコスト	約1,000,000(円/事業)		算出根拠	24年度における予算額200,000,000円/創出事業数約200件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	76	108	東日本大震災からの復興に向けて、採択件数の増加させより多くの新事業創出を目的として、平成25年度要求額を増額。				
	事業費	124	192					
計	200百万円	300百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
		被災地の復興に資する新事業の創出が行われるよう、しっかりとした審査・執行体制を構築すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金(復興関連事業)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 経済産業省地域経済産業G産業施設課		作成責任者	参事官 尾関 良夫 課長 成瀬 茂夫	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	1. 経済成長				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害で著しく企業立地の誘引力を減じた地域であって、除染特別地域の指定がある福島県に隣接し、平成23年上期の立地実績がリーマンショック後の全国平均よりも更に下回る茨城県・栃木県・宮城県への支援策を講じ、雇用の確保を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	茨城県・栃木県・宮城県に用地を取得し工場等を新增設する企業に対しその経費の一部を補助する基金事業に補助を行う。 ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	14,000(復興庁計上)	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	14,000	-	-
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)
	新規雇用者数			人	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	企業立地件数			件	-	-	-	-
					()	()	()	
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	立地補助	13,912						
	事業費	88						
計	14,000百万円	0百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害によって著しく企業立地の誘引力を減じた地域（茨城県・栃木県・宮城県）への企業立地を支援するものであり、国が行うべき事業である。 ・補助事業の採択に当たって、外部の有識者メンバーで構成される委員会にて応募企業の提案事業に対する審査を行い、有効な補助事業の執行に努めることとしているところ。 ・基金管理及び補助事業の適正を期するため必要があると認めるときは、基金設置法人に対し報告を求め、又は事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができるものとしているところ。 	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>原子力災害周辺地域の企業立地が促進されるよう、雇用創出効果が高い案件や成長分野に特化した案件に重点化されるよう指導、監督していくこと。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		-	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	伝統的工芸品産業復興対策支援補助金(復興関連事業)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 経済産業省商務情報政策局 伝統的工芸品産業室		作成責任者	参事官 尾関 良夫 室長 多田 俊樹	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成28年度		担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	1. 経済成長				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の伝統的工芸品の国内外での需要開拓や普及促進、及び同産業の人材育成・確保等に関する事業への支援を通じて、伝統的工芸品産業の振興を図るとともに、地域経済の発展に寄与する。さらに、東日本震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故による放射能汚染等の風評被害への対策を講じ、日本ブランドの復興を支援する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	伝統的工芸品産業の振興に関する法律(伝産法)により指定を受けた伝統的工芸品の事業者に対し、震災復興に資する需要開拓事業などを通じ、被災地等における伝統的工芸品産業の復興支援を行う(補助率:3/4、2/3) ・後継者育成・創出事業 ・需要開拓・意匠開発事業 ・産地振興事業 ・産地プロデューサー事業 ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	200(復興庁計上)	200(復興庁計上)	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	200	200	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	被災地(東北)における伝統的工芸品の生産額について、震災前の水準の3割減を下回らないことを目標とする。		成果実績 億円	-	-	-	33.5	
			達成度 %	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	研修等の受講人数		活動実績(当初見込み) 人	-	-	-	(20)	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	新商品(試作品)開発点数		活動実績(当初見込み) 点	-	-	-	(70)	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	展示会等での商談件数		活動実績(当初見込み) 件	-	614 (600)	2421 (600)	(800)	
単位当たりコスト	研修の受講人数1人あたりの事業コスト(23年度東北局実績)(34,373円/人)		算出根拠	研修等を含む後継者育成事業費(23年度東北局実績) 合計/受講者数=3,884,119円/113人=34,373				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	後継者育成・創出事業	23	23	復興庁計上				
	需要開拓・意匠開発事業	59	88					
	産地振興事業	44	11					
	産地プロデューサー事業	22	26					
	生産設備等整備事業	34	34					
	原材料確保・試作品製作事業	19	19					
	計	200百万円	200百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・当該補助事業の採択にあつては、有識者等で構成される外部審査委員会において、経費支出の妥当性や事業成果などの有効性について厳格に審査している。</p> <p>・当該委員会にて言及のあった事項については、産地へフィードバックを行い、内容・コスト面の精査を要求することで、効果的、効率的に事業を執行している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業者のニーズを的確に把握し、更なる事業の重点化を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	産業構造審議会伝統的工芸品産業分科会や平成24年5月に開催された24年度伝統的工芸品産業復興対策支援補助金審査委員会において、外部有識者から、本事業の重要性と必要性が示されており、産地からも継続的な復興支援への強い要望が寄せられている。震災による壊滅的な被害からの最低限の生産設備の復旧は果たしたとしても、今後被災地等の伝統的工芸品が存続するためには、継続した復興支援が必須であり、25年度は新たな購買層の獲得や風評被害の払拭のための需要開拓事業等を重点的に実施する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	(経済産業省) 新24-0040

平成24年行政事業レビューシート (経済産業省)

事業名	ライフライン物資供給網強化実証事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	経済産業省商務流通G流通政策課		参事官 尾関 良夫 課長 佐合 達矢		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	1. 経済成長				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	○新産業構造部会 報告書(案) (平成24年6月18日 新産業構造部会) ○防災対策推進検討会議 最終報告 (平成24年7月31日 中央防災会議 防災対策推進検討会議) ○日本再生の基本戦略 (平成23年12月22日 国家戦略会議) ○東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の首都直下型地震、東海・東南海・南海地震等の大規模災害において、加工食品や日用雑貨等(以下「生活必需品」とする)について、政府が的確にその在庫量や所在地等を把握し、適切な判断に基づいて支援物資としての調達を可能とする体制を整え、これにより、被災者に必要な物資が円滑に届けられることにつなげる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後の首都直下地震、東海・東南海・南海地震等の大規模災害を想定し、災害時に必要となる生活必需品に関する情報集約・開示システムを構築する。 具体的には、小売業、卸売業、製造業等事業者から生活必需品の在庫データ等を収集し、集約・整理するシステムを設け、災害時において国内の生活必需品の在庫情報等を政府が把握する仕組みを構築する。 これを実現するため、まずは東北地方において市場シェアの高い事業者を中心に参画を募り、被災の経験を生かした災害に耐える強靱な流通サプライチェーンを構築する。最終的には、全国規模でのインフラとして機能するよう、関係事業者の協力を得ながら順次規模を拡大して実証を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	800(復興庁計上)	550(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	800	550	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	国内全体の小売事業者・卸売事業者・製造事業者に占める本事業への参画小売事業者・卸売事業者・製造事業者のシェア		成果実績	%	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東北地方全体の小売事業者・卸売事業者・製造事業者に占める本事業への参画小売事業者・卸売事業者・製造事業者のシェア		活動実績 (当初見込み)	%	-	-	-	20
					()	()	()	
単位当たりコスト	550百万円(円/件)		算出根拠	総事業費/事業実施件数(予定)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	インフラ構築	304	68	基幹となるシステムの構築については平成24年度に重点的に取り組むこととしており、これに係る経費の減少が見込まれる。 他方、平成25年度事業においては、物流システムとの連携・接続のためのシステム増強を行い、これを活用した災害時対応シミュレーションを実施するとともに、参画事業者についても30程度の増加を図るため、これらに伴う経費の増加が見込まれる。				
	外部システム接続	0	100					
	参加企業システム改変	315	343					
	事務費	181	40					
計	800百万円	550百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今後想定される震災時等に向けて喫緊に取り組まなければならない課題であり、また業種・企業の広汎性、体制を備えるべき地域の広域性により、国が推進すべき事業である。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費用・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般公募により、事業の目的に合致する提案を行う事業者への補助を行うものである。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は3カ年計画で参画企業を増やし、情報の精度を高めることで、システム活用による利便性を高めていくものとする。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災において、日々の生活に最も関わる「生活必需品の確保」に関して影響が生じた。今後も大規模災害の可能性が各地で不安視されていることに鑑みると、消費者が災害時に生活必需品をいかに確保するかは重要な課題である。 なお、本事業は流通を総合的に所管し、災害時に必要となる生活必需品の手配を広範に担当する経済産業省がこれを担うことが適切である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>「デジタル・インフラの整備」という目的を達成するため、政策ターゲットの明確化や成果指標のあり方、事業スキームのあり方等を全般的に見直し、改善すべきは改善の上、予算要求を行うこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	<p>補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	（経済産業省）新24-0041

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	中小企業移動販売支援事業（復興関連事業）	担当部局	復興庁統括官付参事官（予算会計担当）	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成24年度	担当課室	中小企業庁経営支援部小規模企業政策室	参事官 尾関 良夫 室長 林 揚哲			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	1. 経済成長				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日）				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の中小企業者の復旧・復興のため、既存の販売先を失った者等の新たな販売先確保や早期の事業再開等を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	仮設住宅や各種イベントなどに向いて商品販売等を行う中小企業者に対する移動販売車両（軽トラック等）の貸出し等を行う。（定額補助） ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	300(復興庁計上)	303(復興庁計上)
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	300	303
		執行額	-	-	-	-	-
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(利用した中小企業者の満足度) 事業の再開、維持等に役に立ったと回答した割合	成果実績		-	-	-	70%
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	仮設住宅や各種イベント等での販売回数	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				(-)	(-)	(11,000)	
単位当たりコスト	約27(千円/回)	算出根拠	3億円(予算額)/11,000回(仮設住宅等での販売回数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	事務費	12	12	復興庁計上 平成24年度の実施状況を踏まえて、積算を費目も含めて見直し。その結果、車両関係費が増となり、販売関係の費用が減となった。			
	車両関係費	181	279				
	仮設住宅等販売人件費	74	-				
	イベント開催費	32	-				
	販売関係経費	-	13				
計	300百万円	303百万円					

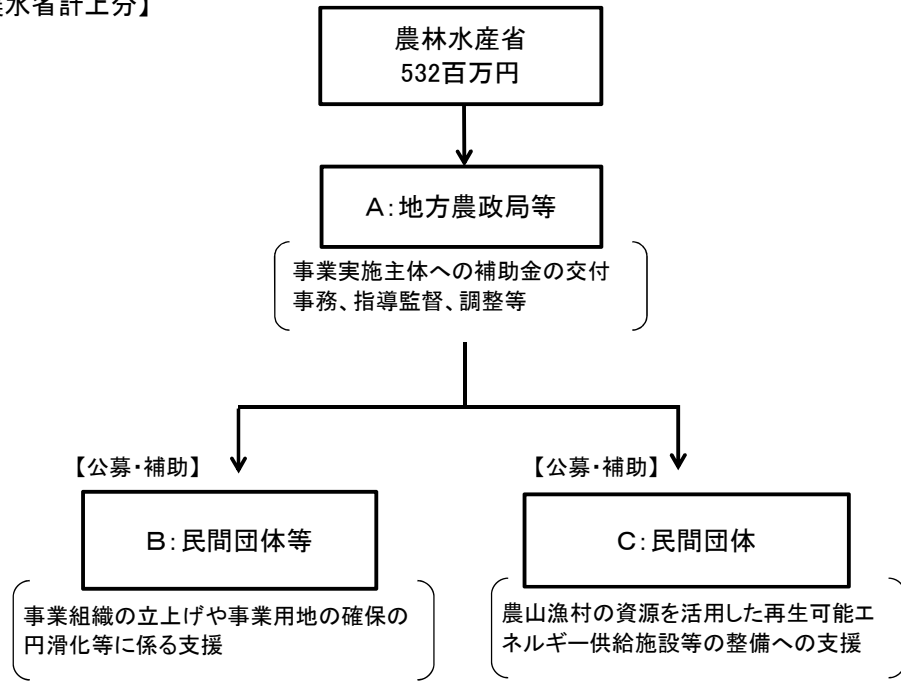
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地域の復旧・復興のためには、被災地域の中小企業者の復旧・復興が不可欠であるため、被災地域の中小企業の事業を支援する本事業は優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(平成24年度新規事業であるため、現段階では、本欄の項目の評価をすることは難しい。)
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地域の中小企業者のニーズのみならず、被災地のニーズにも応えられるよう、買い物環境の整備が必要な仮設住宅での商品販売等も想定していること、また、販売場所に関する中小企業の多様なニーズに柔軟に対応できるよう、各種イベント等での商品販売等も想定していることから、効率性が高い手段である。 (他の項目については、平成24年度新規事業であるため、現段階では評価をすることは難しい。)
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度新規事業であるため、現時点では、多くの項目は評価することが難しいが、被災地域の早期の復興のため、本事業の着実な実施が必要。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—	被災中小企業及び被災地の双方のニーズに合致した事業実施ができるよう進捗管理を徹底すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	—	—	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	(経済産業省) 新24-0050

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	農山漁村再生可能エネルギー導入事業うち農山漁村再生可能エネルギー供給モデル早期確立事業		担当部局	復興庁(予算会計担当) 農林水産省食料産業局 再生可能エネルギーグループ			作成責任者	復興庁 尾関良夫 農林水産省食料産業局 再生可能エネルギーグループ長 信夫 隆生	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室						
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	⑨ 農業・農村における6次産業化の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画(平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) 					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第1原子力発電所の事故を契機として、再生可能エネルギーの導入促進により自立・分散型のエネルギー供給システムの実現を図っていくことが喫緊の課題となっていることを踏まえ、2020年代初頭の発電電力量に占める再生可能エネルギー比率20%の実現に貢献するため、農山漁村に豊富に賦存する土地、水、バイオマス等のエネルギー資源を有効活用し、地域主導で再生可能エネルギー電気を供給する取組を推進する。また、被災地域においても取組を推進することにより、迅速な復興に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)太陽光、風力、地熱、バイオマス、小水力発電の事業を円滑に開始・運営するための取組等への支援 地域協議会開催や地域での合意形成のための取組等を支援(補助率:定額) (2)モデル構築に必要な施設整備への支援 農山漁業者等が参画する農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギー電気の発電事業のモデル構築を支援(補助率:1/2以内) ※復興庁計上分については農林水産省で執行								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	-	-	-	532(農水省計上分) 237(復興庁計上分)	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	-	769	-		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	目標値(26年度)
	再生可能エネルギー発電施設の総年間発電電力量(①農水省計上分 ②復興庁計上分) ※電気事業法、河川法等の各種行政手続及び工事期間等に時間を要するため、26年度より本格稼働		成果実績	kwh	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	26年度
	農山漁村の資源を活用して再生可能エネルギーの供給を行おうとする事業組織の立ち上げ数(①農水省計上分 ②復興庁計上分)		活動実績(当初見込み)	件	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	26年度
	再生可能エネルギー発電施設の整備数(①農水省計上分 ②復興庁計上分)		活動実績(当初見込み)	件	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	(1)太陽光、風力、地熱、バイオマス、小水力発電の事業を円滑に開始・運営するための取組等への支援	①59.5 ②5.1	-						
	協議会開催費	①22.8 ②2.0	-						
	地域説明会費	①5.6 ②0.5	-						
	関係者説明会費	①5.0 ②0.4	-						
	現地調査費	①2.9 ②0.2	-						
	技術調査費	①2.9 ②0.2	-						
	事務局費	①20.3 ②1.7	-						
	(2)モデル構築に必要な施設整備への支援	①472.5 ②231.9	-						
	計	①532 ②237	-						

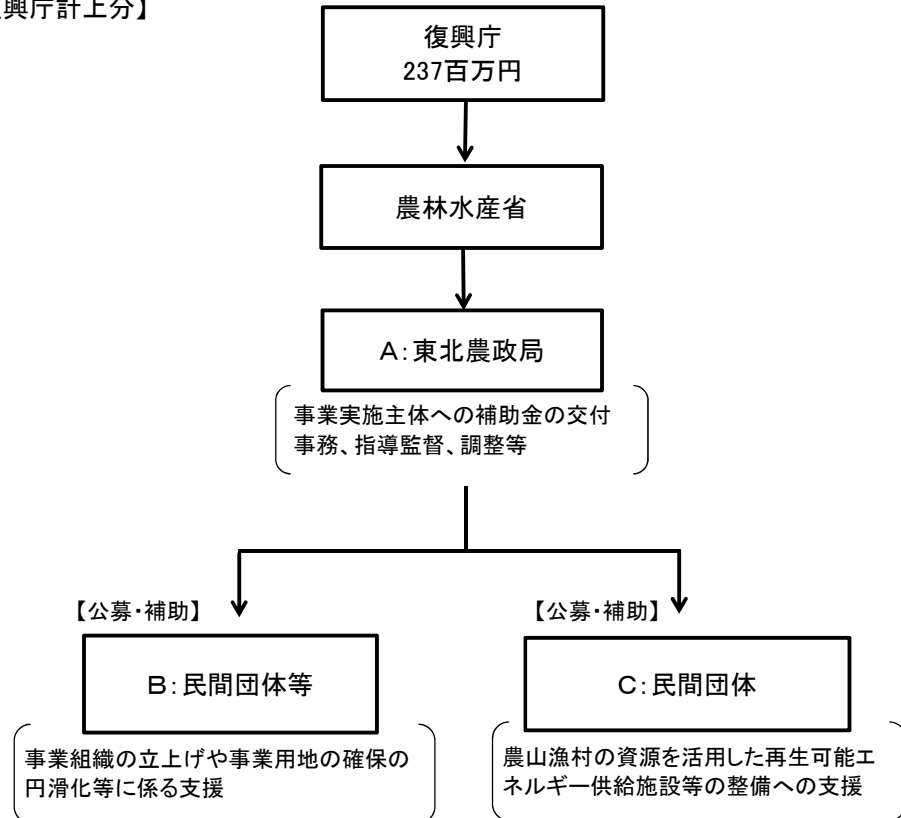
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、農林漁業者等が参画した再生可能エネルギーの供給モデルの構築を支援することにより、農林漁業者等の所得の向上を図ることを目的としている。一方、左記の事業は、農業用水を活用した小水力発電等による電力の供給又は売電収益を土地改良施設等に活用することを通じて、当該施設の維持管理費負担の軽減を図るものである。それぞれの事業の目的や売電収益等の活用方法が異なっており、重複はなく適切な役割分担となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>事業名：農山漁村再生可能エネルギー導入事業（小水力等農村地域資源利活用促進事業） 所管部局：農村振興局</p> <p>事業名：農山漁村再生可能エネルギー導入事業（復興関係事業） 所管部局：農村振興局</p> </div> <div style="width: 45%; font-size: small;"> <p>事業名：農山漁村再生可能エネルギー導入事業（小水力等農村地域資源利活用促進事業） 所管部局：農村振興局</p> </div> </div>	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>【実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものとなっているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、自省庁、他省庁における事業の重複は排除されている。また、農山漁村の資源を活用した自立・分散型のエネルギーシステムの実現のモデルとなる取組を対象とするものであり、効果検証が適切に行われるよう、定量的な成果目標を設定している。 【執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか】 ・現在、公募書類の審査中であり、執行段階ではないため、明らかになった課題はない。 【事業の成果目標及び活動指標が立てられているか】 ・当該事業は、事業組織の立ち上げ数及び発電施設の整備数を活動指標としており、その波及効果として定量的指標である再生可能エネルギーの総年間発電量という適切な成果目標を設定している。 【広く国民のニーズに応えるものとなっているか】 ・我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画（平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定）において、「エネルギー生産への農山漁村の資源の活用を促進すること」とされており、再生可能エネルギーの導入を促進することは、国民のニーズに広く応えるものとなっている。 ・また、「日本再生戦略」（平成24年7月31日閣議決定）におけるグリーン成長戦略において、地域の事情に合わせた再生可能エネルギーの導入、農林漁業再生戦略において、農林漁業の健全な発展と調和の取れた再生可能エネルギーの導入や農山漁村における自立・分散型エネルギーシステムの導入が重要な戦略として位置づけられているところ。なお、再生可能エネルギー導入拡大の一手段として「モデル的事例の創出」が実施すべき事業とされているところ。 【そもそも立案しようとしている事業は、当該府省のミッションなのか】 ・農林水産省組織令第5条第7号において「農林水産省の所掌事務に係る資源の有効な利用の確保に関する総合的な政策の企画及び立案に関すること」とされており、農山漁村における豊富に賦存する土地や水、風、生物資源等のエネルギー源を有効活用し、地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組を推進することは、当省のミッションである。 	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		「過去の事業仕分け結果や横断的な見直し基準」、「執行面の課題」、「事業の成果目標」に係る点検を行ったが、現時点において問題は無い。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善		本事業においては、現時点で問題は無いものと整理されたところ。なお、本事業は平成24年度をもって廃止とし、平成25年度概算要求に当たって、地域の資源を地域のメリットにするという本事業の性格をより明確にするため、農林漁業者等の所得向上に加え、発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用することを事業採択の要件にし、「地域還元モデル」を構築することとするなど、事業内容を発展的に見直し、農山漁村活性化再生可能エネルギーモデル構築事業として、新規に要求することとしたところ。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

【農水省計上分】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【復興庁計上分】



平成24年行政事業レビューシート（復興庁、農林水産省）

事業名	放射性物質影響調査推進事業		担当部局	復興庁参事官(予算会計担当) 水産庁増殖推進部漁場資源課		作成責任者	復興庁参事官 尾関良夫 水産庁漁場資源課長 長谷 成人	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	⑮水産資源の回復				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第1原子力発電所の事故による放射性物質の海洋への流出により、暫定基準値を超える放射性物質が一部の水産物で検出され、生産者をはじめ、国民の水産物への不安が増大している。水産物の放射性物質が暫定規制値を超過した場合、原子力災害対策本部が行う出荷制限・摂取制限の指示の対象になるが、回遊性魚種等の大臣管理漁業については、農林水産大臣に対して指示が発出されることになる。このため、水産庁が中心になり、大臣管理漁業の対象となる回遊性魚種等について放射性物質影響調査を実施し、確実に安全性を確保しなければならない。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原発事故周辺海域において、回遊性魚種等の大臣管理漁業で漁獲される種について放射性物質調査を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	286	446	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績①	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(各年度)
	水産物に含まれる放射性物資について調査する。(6,000検体)			検体数	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検体数			種	-	-	-	-
単位当たりコスト			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	水産物放射性物質調査費	283,407	443,615	*検体数を6,336検体から、平成24年度実績に合わせて12,000検体に増加させるとともに、それに伴う諸経費を増額させたため。 *検討委員会を1回増加させ、年間4回開催することとしたため。				
	検討委員会等	1,965	2,433					
	報告書作成費	407	407					
	計	285,779	446,455					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
現状通り	「過去の事業仕分け結果や横断的な見直し基準」、「執行面の課題」、「事業の成果目標」に係る点検を行ったが、現時点において問題は無い。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き予算の更なる効率化に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	24新0057

農林水産省
286百万円



【総合評価入札】

A. 民間団体
286百万円

- ① 検討会開催
- ② 計画策定
- ③ 検体購入
- ④ 調査船等サンプリング
- ⑤ 前処理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁、国土交通省)

事業名	震災復興のためのPPP事業化実施支援		担当部局	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24~		担当課室	国土交通省 総合政策局 官民連携政策課		参事官 尾関 良夫 課長 石田 優	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略、新成長戦略、東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の地方公共団体等は小規模な団体が多く、今後復興事業を進めるにあたり事務負担の増大も見込まれるため、復興にあたっては、公的主体が全力で取り組むことはもとより、復興の担い手、資金等の観点から、民間の資金、経営能力、技術的能力の活用等の民間の力が最大限に発揮されることが必要であることから、このような官民連携の取組への支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする地方公共団体等から復興に係る官民連携案件の提案を募集し、外部有識者からなる第3者委員会の意見を踏まえて、支援対象事業を選定。選定された地方公共団体等に対し、官民連携事業導入の検討に要する調査委託費を助成することにより、震災復興における官民連携事業の案件形成を促進する。 ※復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	200(復興庁計上)	200(復興庁計上)
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	200	200
	執行額	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果目標:国土交通省関連のPPP/PFI事業費について2020年までの合計で新たに2兆円実施する。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	案件形成する官民連携事業の数		活動実績(当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	官民連携社会資本整備等推進費補助金(復興庁計上)	200	200				
	計	200	200				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「東日本大震災からの復興の基本方針」や「日本再生の基本戦略」においても、震災復興にあたっては民間の資金・ノウハウを活用した官民連携(PPP)/PFI等の積極的活用等を図ることが必要としており、今後復興事業を進めるにあたり被災地の地方公共団体等の事務負担の増大も見込まれるなかで、震災復興に係る官民連携事業の実施を検討しようとする地方自治体等に対して、国が支援を実施することが必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>【実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものとなっているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえた上で実施している。 <p>【執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在のところ課題はないが、明らかになった場合は迅速かつ適切に対応する。 <p>【事業の成果目標が立てられているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土交通省関連のPPP/PFI事業費について2020年までの合計で新たに2兆円実施する(平成22年5月国土交通省成長戦略)。 	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業において地方公共団体が実施した調査検討の結果が他の地方公共団体における復興事業にも活かされるよう執行に当たり工夫すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>地方公共団体が調査を実施するにあたり、調査結果が汎用的に活用できるよう、可能な限り一般化された事業手法について検討するよう要請する。また、検討結果については、他の地方公共団体においても活用できるよう、概要をHPにて公表するとともに、希望者には報告書本体の電子データを送付することで、より一層の効果の発現を図る。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○関連資料URL</p> <p>http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000002.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、国土交通省)

事業名	観光地域づくりプラットフォーム支援事業 (被災地対象分)	担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)	作成責任者	参事官 尾関良夫 課長 七條牧生		
事業開始・終了(予定)年度	H24	担当課室	国土交通省観光庁観光地域振興課				
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条	関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政区域にとらわれないエリアで様々な関係者が協働し、当該地域の資源を活用した着地型旅行商品を企画・販売する等、滞在交流型観光につながる持続的な取組を支援することにより観光を通じた地域振興を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災3県(岩手県、宮城県、福島県のいずれかを含む地域)において、広域的な連携による滞在交流型観光を推進しつつ、観光を通じた復興を図るための取組を支援する。 ①計画策定段階に係る経費:法定協議会に対して上限500万円を補助、②事業実施段階に係る経費:観光地域づくりプラットフォーム又は法定協議会に対して事業費の4割を補助する。 ※復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	54(復興庁計上)	—
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	—	—	—	54	—
		執行額	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	採択地域の宿泊客数(平均)	成果実績	千人				3,983
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	採択地域数	活動実績 (当初見込み)					—
						()	(4)
単位当たりコスト			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	観光圏整備事業費補助金(復興庁計上)	54,000					
	計	54,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業を通じて、被災3県(岩手県、宮城県、福島県のいずれかを含む地域)の広域的な滞在交流型観光を推進することにより地域振興を図っていく。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・採択前のヒアリングにより、事業目的のために必要な経費のみが計上されているか確認するとともに、第三者委員会を通じて必要に応じて事業の改善・組替えなどを求めた上で採択を行う。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・補助採択前にヒアリングを行い事業内容を確認したり、第三者委員会を通じて必要に応じた事業の改善・組替えを求めるなど、予算の適正な執行に向けた取組を実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>平成22年に行われた事業仕分けの指摘等を踏まえ、当該事業については24年度限りで廃止とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>平成22年に行われた事業仕分けの指摘等を踏まえ、「観光地域づくりプラットフォーム支援事業」を廃止するため、当事業についても24年度限りで廃止し、平成25年度概算要求には計上しないこととする。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	警戒区域内における被災ペット保護活動事業		担当部局	復興庁/環境省自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成24年度 終了予定年度:平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/ 総務課動物愛護管理室		尾関 良夫(復) 西山 理行(環)		
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計		施策名	5-6 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	福島第一原子力発電所の半径20km圏(警戒区域)内から住民が避難する際に取り残された被災ペット(犬及び猫)の保護活動を行い、保護した犬及び猫を動物収容施設(シェルター)において飼育管理を行いながら、飼い主への返還や新しい飼い主への譲渡を推進するとともに、早急な保護活動を実施することにより犬や猫が野生化することを防ぐことで、将来、住民が警戒区域内に帰還した際の生活環境を保全することを目的としている。							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	警戒区域内を長期間放らしている被災ペット(犬及び猫)について、犬及び猫の生理・生態に詳しい捕獲員による捕獲体制を整備し、捕獲わなや誘因餌等を使用して集中的に保護を行う。保護した犬及び猫を収容し、飼育管理を行うための動物収容施設(シェルター)を設置し、専門スタッフによる飼育管理を行いながら、元の飼い主を探し返還等を行う。飼い主が所有権放棄したり、飼い主がわからない犬及び猫については、新たな飼い主を探すための譲渡活動を促進するとともに、不妊去勢措置、マイクロチップの装着、放射線による影響を把握する調査を行う。なお、平成24年度予算については、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		繰越し等				100(復興庁計上)	32(復興庁計上)	
		計				100		
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は警戒区域内に取り残された被災ペット(犬及び猫)を保護収容し飼い主への返還等を行うものであるが、発災前に当該区域で飼養されていた犬及び猫の頭数を把握することは困難なため、保護数等为目标値として設定することは困難である。			-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、警戒区域内の被災ペットの生息状況をみながら、適宜、必要な体制を整えて保護活動を実施するため、定量的な指標を設定することは困難である。			-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たり コスト	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	1					
	環境保全調査費	98	31					
	計	100	32					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警戒区域に取り残されている被災ペットの保護収容については、原子力災害対策特別措置法第26条に基づき、緊急事態応急対策として実施しているため、国が実施すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	警戒区域内に取り残された被災ペットの大規模かつ集中的な保護活動の実施、保護したペットを適正に飼育管理するためのシェルターの設置、飼い主への返還・譲渡を促進するための不妊去勢措置及び内部被ばく調査等を効率的かつ効果的に推進するために、平成24年度に新規事業として予算措置を行い、適正な執行に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	事業計画を明確にし、効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	東日本大震災復興に係る 自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援		担当部局	復興庁参事官(予算会計担当) 環境省地球環境局地球温暖化対策課 フロン等対策推進室			作成責任者	復興庁参事官 尾関 良夫 環境省フロン等対策推進室長 高澤 哲也		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室							
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画						
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	フロン類冷媒と比べて格段に環境負荷の少ないアンモニア等の自然冷媒を利用した冷凍・冷蔵・空調装置(以下「自然冷媒冷凍等装置」という。)の導入を進めることにより、被災地域の産業の早期回復を支援するとともに、フロン類冷媒の漏洩等による温室効果ガス排出を抜本的に改善し、地球温暖化防止を促進させるものである。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災の被災地域の復興に関連して冷凍等装置の整備・改修等を行う場合の、自然冷媒冷凍等装置の導入を集中的に支援(装置導入費用の1/3を補助。上限5,000万円。)することにより、地域の食品製造・加工業、小売業、物流業等の基幹産業の回復を支援するとともに、地球温暖化対策を強力に促進する。 なお、本予算は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求				
		当初予算	-	-	-	300(復興庁計上)	400(復興庁計上)			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-	-			
	計	-	-	-	300	-				
	執行額	-	-	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	目標値 (24年度)	
	導入自然冷媒冷凍等装置 によるCO2削減効果		成果実績 トン-CO2/年	-	-	-	-	-	5,700	
			達成度 %	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	24年度活動見込	
	冷凍倉庫等への導入施設数		活動実績 (当初見込み) 施設	-	-	-	-	-	6	
				(-)	(-)	(-)	(-)	(6)		
単位当たり コスト	4,400 (円/トン-CO2)		算出根拠	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)補助事業(省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業)による温室効果ガス削減量(CO2換算)を参考とすれば、1施設あたり約950トン-CO2/年であるので、耐用年数を12年としたときの削減量の合計は、11,400トン-CO2/施設。 平成24年度の予算額は300百万円であり、導入施設数を6施設と仮定すれば、CO2 1トンあたりの削減コストは、約4,400円と推計される。						
平成 24 - 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	地球温暖化対策 推進事業費補助金	300	400	平成25年度における被災地域での復興に関連する業務用冷凍等装置の導入の動きについて、メーカー等に対するヒアリングなどを通じて情報収集したところ、平成24年度を大きく超える機器の導入が見込まれるところであり、被災事業者の復興に向けての後押しを強力に実施するため、増額要求を行うものである。						
	計	300	400							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災で被災した事業者の早期の事業再建を促すための機器の導入に係る支援であり、国が実施すべき事業として極めて緊急性が高く、かつ、温室効果ガスの排出を削減するものである。また、本装置の導入は、フロン類機器と比べて価格が高いことから、民間等に委ねては進まない状況である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業は、東日本大震災で被災した事業者の早期の事業再建を促すためのものであり、緊急性が高く、かつ、自然冷媒冷凍等装置を導入することにより、温室効果ガスの排出を削減するものである。また、本装置の導入をできる限り被災地において進めることにより、ノンフロン機器の普及の拡大につなげるとともに、かつ、震災復興支援として国が実施することが強く求められている事業である
	-		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業計画を明確にし、効果的・効率的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-004

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業		担当部局	復興庁 / 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当) / 企画課循環型社会形成推進室、リサイクル推進室		尾関 良夫(復) 永島 徹也(環・循環) 森下 哲(環・リサ)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・循環型社会形成推進基本法第29条 ・東日本大震災復興基本法第2条(基本理念)第1項4号他		関係する計画、通知等	・循環型社会形成推進基本計画(平成20年3月25日閣議決定)第5章『国の取組』第2節『国内における取組』4『地域循環圏を踏まえた循環型社会づくり』 ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 5 復興施策(3)地域経済活動の再生①環境先進地域の実現				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の実施を通じて、復興に際し廃棄物や循環資源などの静脈側の地域資源を最大限に活用することにより、廃棄物の発生抑制を実現し最終処分場に余裕ができることで、災害廃棄物の早期処理に寄与する。それとともに、最先端の循環ビジネス拠点としての東北地方の復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域は地形、主要産業等において、広域かつ多様である。また、震災の災害廃棄物等により最終処分場の逼迫等の事態が懸念されるとともに、今後の復興に伴い、人口、産業構造の変化によって廃棄物等の循環資源についても変化が生じることとなる。復興に当たっては、まち、むら、都市など地域性に応じて、必然的に生ずる循環資源を最大限に活用しつつ、循環型社会ビジネスによる復興を目指すことも重要である。このため、環境効率的にもビジネスモデルとしても最適な形で循環資源を収集、処理、利用しつつ、東北の復興を目指すことを目的として、資源循環計画の策定支援及び実証事業を行う。 ※なお、本事業は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	49(復興庁計上)	-	
		繰越し等	-	-	-	0	-	
		計	-	-	-	49	-	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	各主体が連携協働し、有機的・複層的に結びついた効率的かつ環境負荷の少ない資源循環と地域活性化を図ることを目的とした計画策定支援業務及び実証事業であるため、定量的な成果目標の設定が困難である。			達成度	%			
	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①計画策定支援数		実施箇所数	-	-	-	(2)	
	②実証事業数		実施箇所数	-	-	-	(3)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	49	-					
	計	49	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に掲げられた施策を実施するための事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		復興に際し廃棄物や循環資源などの静脈側の地域資源を最大限に活用することにより、廃棄物の発生抑制を実現し最終処分場に余裕ができることで、災害廃棄物の早期処理に寄与するとともに、最先端の循環ビジネス拠点としての東北地方の復興を図るためのものであり、東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に掲げられた施策を実施するのに必要不可欠な事業である。	
予算監視・効率化チームの所見			
		災害廃棄物の早期処理を実現するとともに東北地方を最先端の循環ビジネス拠点とするよう、復興に向けて、効率的かつ効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		当該事業については、平成24年度で事業終了。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業		担当部局庁	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／産業廃棄物課		尾関 良夫(復興) 吉田 一博(環境)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4-5 廃棄物の不法投棄の防止等				
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第54条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質に汚染された廃棄物の処理施設周辺の放射能濃度測定や金属等不燃物の放射能濃度測定方法の検討を行う。これらの取組みにより、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理及び安心・安全に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 現場で適用可能な簡易スクリーニング法や不燃物の放射能濃度測定方法を検討する。 焼却施設の排ガス処理施設における放射性セシウム濃度の詳細な調査を行う。 ※復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	192(復興庁計上)	55(復興庁計上)	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	192	55	
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果実績							
	達成度		%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績(当初見込み)							-
						()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0	高濃度の放射性物質に汚染された廃棄物の処理基準等の検討費が単年度限りであったため、25年度から削除した。				
	委員等旅費	0.2	0					
	環境保全調査費	191.5	55					
計	192	55						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	阪神・淡路大震災発生の際、他の災害と比べ大量であることなどを考慮して震災廃棄物対策指針を作成したが、東日本大震災においては、さらに大きな被害が発生したことから、現行指針を見直し、地方公共団体に対して、津波による被害をも想定した新たな計画策定を要請するため、国が事業を行うもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
		放射性物質を含む廃棄物の適正かつ早期処理を実現するよう、効率的かつ効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	福島避難解除等区域生活環境整備事業	担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～終了未定	担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)	参事官 太田秀也			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	復興支援の体制等の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法第17条	関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島復興再生特措法に基づき住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村等からの要請に基づき国の費用負担により機能回復を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難解除区域、避難指示解除準備区域について、公共施設・公益的施設に関し、以下の行為を行う。 ○清掃、除草、施設の点検・試験運転、軽微な修理・修繕等 ○その他、当該施設の公共・公益的機能を回復させ住民帰還を促進させるために必要な行為						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	4,200	2350
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	-	-	-	4,200	
		執行額	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地域の状況により、事業実施の前提となる避難区域の見直し・解除時期が異なることから、定量的な指標を設定することができない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施数	活動実績 (当初見込み)	計画	-	-	-	-
				()	()	()	
単位当たりコスト			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	福島避難解除等区域生活環境整備事業費	4,200	2,350				
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、福島原子力発電所事故に伴い国が発出した避難指示により、避難を余儀無くされた住民の速やかな帰還の実現を図るものであり、被災者の生活に直結するもので、国が実施する必要性が高く、被災地のニーズも高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金(復興) (東日本大震災関連)	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	24年度より開始した事業であり、今後適切な執行を図っていく。		
予算監視・効率化チームの所見(案)			
—	今後の避難区域の見直し・解除の状況や、地域のニーズ等も踏まえ、効果的な予算の執行を図っていくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	25年度概算要求については、今後の避難区域の見直し・解除の状況、地域のニーズや事業の実施状況等を踏まえつつ、被災地の復興に必要な予算の確保に努める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	